

第5章 日本語学習支援

—越境する協働とその可能性—



松本浩欣

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターフェロー
相模女子大学中高等部教諭

1. はじめに

日本語学習支援のニーズは年々その高まりを顕在化させているが、当研究班の対象とする東京都町田市と神奈川県相模原市についても、それは例外ではない。しかしこの二つの自治体は、生活圏を共有しているにもかかわらず、都県境を挟んでいることで様々な差異を抱えている。本稿では、当研究班のキーノートである「広域連携（越境）」と「協働」を踏まえ、この二つの自治体における日本語学習支援の在りようを検証し、その可能性を探ることにしたい。

東京都町田市は多摩丘陵の西部に位置し、市境を相模原市や川崎市、横浜市、八王子市、多摩市などと接している。西部をJR横浜線がおおよそ南北に、中央部をおおよそ東西に小田急小田原線が貫いており、その交差点に町田の中心街が展開している。そのほかにも北部には小田急多摩線と京王相模原線が、南部には東急東横線が走り、都心や横浜へも良好なアクセスを持っている。人口は約40万人で、外国人住民はそのうち1.21%を占めている（2007年度統計）。外国人住民の特徴は、IT技術者や語学教師などの高学歴・専門職層などのいわゆる「高度人材」とその家族が多く、その傾向として定着率は低く、出入りや回転が速いとされている。出身国は中国を筆頭に、韓国や英語圏の国々も多い。

一方の神奈川県相模原市は相模川と境川に挟まれた相模台地と旧津久井郡をその主な市域としており、2007年の旧津久井郡との合併によって、その市境は山梨県とも接し、広大な市域を有する神奈川県北の一大都市となった。政令指定都市を除いた市町村としては、2009年度には国内最大の人口を有しているとされている。また、2010年度の政令指定都市移行を目指し、行政サービスの向上に努めている。交通網は市域の東の縁をJR横浜線が、旧相模原市の西の縁をJR相模線が、また、南の縁を小田急小田原線がかすめ、旧津久井郡にあたる北辺をJR中央本線がかすめるなど、従来から「ヘソのない街」として知られてきた。そのため中心街は、北部の橋本地区、中央部の相模原地区、西部の上溝地区、南部の相模大野地区に分散しており、都市機能の集約の難しさが指摘されている。特にJR横浜線に沿って流れる境川がまさに都県境となるため、鉄道や駅を中心として考えた実質的な生活圏は、町田市と共有していることになる。人口は約70万人で、外国人住民はそのうち1.51%を占める(2007年度統計)。外国人住民の特徴は製造業などの第二次産業に従事する人口が多く、市西部の工場や、隣接する愛川町の工業団地の従業員として働いている人が多い。出身国は主に東南アジアの国々やブラジルなどである。また、米軍座間キャンプに併置された米軍相模原住宅などに代表されるように、米軍との関連も無視できない要素である。

本稿では、このように対照的ともいえる特徴を持ち、行政対応も全く異なったこの二つの都市を事例に、生活圏を共有する一体的な地域として、日本語教育支援がどのように行政単位を越境し協働の裾野を広げていくことができるのか、その可能性を見ていきたい。

2. 町田市と相模原市における日本語学習支援の実態

ここでは町田市と相模原市における日本語学習支援の実態について見ていきたい。それぞれについての踏み込んだ考察は武田氏やソン氏の論稿に詳しいため、ここでは両市の状況を概説するにとどめたい。

まず東京都町田市の日本語学習支援は、町田駅から程近い「町田国際交流センター」の動きを中心に見ていくこととしたい。

町田市では、町田国際交流センターの日本語教室や、ボランティアセンター管轄の町田日本語の会、まちだ地域国際交流協会(MIFA)の三つの団体が日本語学習支援活動を行っている。当研究班が2008年度中に行った、町田市における公開研究会では、それらの団体が一同に会し、それぞれの支援の状況などの現状

を報告し、課題を提示しあった。

そこから明らかになってきたのは、町田市においては外国人住民に対する支援が組織だって行われてはならず、支援団体が独自の努力を積み重ねることによって一定程度のニーズに応えようとしているという構図である。また、行政（町田市）としての支援は中間支援団体である「町田国際交流センター」を介して行われるというスタイルをとっている。しかし国際交流を担当する「町田国際交流センター」と、住民福祉を担当する「町田ボランティアセンター」があり、行政による支援が入り組んでいて実感し難い構造であることも否めない。その様な現状に照らし、公開研究会では、支援団体からは支援の組織化や支援活動に対する行政からのサポートについての要望などを中心に、多岐にわたる議論が行われた。

また、学校教育の場、特に公立学校における支援は、行政の姿勢がもっとも如実に現れる現場であるが、町田市の小中学校の場合、東京都の基準¹にのっとり、2008年度は市内には加配教員による国際学級が存在しないということがわかった。このことは後述の相模原市の状況とは大きく異なっており、町田市の外国人が集住せず分散して居住する傾向にあることも状況に拍車をかけていると考えられる。また、このことが、外国人住民が居住地を選択する上で、ひとつの判断基準になっている（町田市よりも行政サービスの手厚い相模原市に居住する傾向がある）様子もうかがい知ることができた。ありていに言えば、総じて町田市に関しては、行政の積極的な関与を実感することができず、支援の実際を現場のリソースのみに依存しているようにさえ見えたと言うことができる。

では一方の相模原市の状況を見てみたい。相模原市では、一転して行政（相模原市）がかなり積極的に外国人住民支援に力を入れており、相模原市役所や「さがみはら国際交流ラウンジ」がその支援の中核を担い、有機的に行政と現場が連帯している様子が伺えた。相模原市における公開研究会やプレフォーラムでも、各支援団体からの具体的な提案や提言が相次ぎ、行政の担当者も交えて、熱気に満ちた生産的な議論が展開された。実際J R横浜線淵野辺駅に程近い「さがみはら国際交流ラウンジ」では総数60もの支援団体が様々な支援活動を行っており、それらが有機的にお互いの隙間を埋めるように活動しているのは、組織化・ネットワークキングが機能していることの証左でもある。

加えて、調査に当たって興味深かったのは、「さがみはら国際交流ラウンジ」における日本語学習支援の現場で、桜美林大学の「草の根国際理解教育支援プロジェクト」に所属する大学生が活躍をしていることであった。大学という人的にも知的にも多大なリソースを有する組織が支援に参入することで、支援の可能性

は大きく飛躍すると考えられる。この「草の根国際理解教育支援プロジェクト」は、愛川町や大和市のいちょう団地などにもその支援の範囲を広げており、学生のフィールド教育の一環として、より実践的な活動を展開している。この実践は、まさに当研究班が標榜する「行政区を越えた連携」そのものであり、行政が超えられない市域の壁を軽々と超える、優れた実践であると言える。

では、学校教育現場の支援はどうなっているかと言うと、相模原市の場合、2008年度には小中学校併せて14校で加配教員による国際学級が設けられていることがわかった²。より上位の行政単位の、支援基準の差とはいえ、先に述べた東京都と、神奈川県の日語学習支援、外国人児童生徒支援に対する手立ての違いが大きくクローズアップされることとなった。

総じて述べれば、相模原市については行政も参画した、非常に先進的な取り組みが行われていると行うことができるだろう。行政の側に非常に積極的な姿勢があり、公開研究会でも「担当者が変わることによって現在のような手厚い理解と対応が継続されるかどうか心配だ」という声が聞かれるほど、その対応には満足度が高かった。この点は町田市におけるそれとは明らかなコントラストをなしていると言える。

また相模原市においては、支援対象の中心となる小中学校の学齢の児童生徒だけでなく、高等学校の生徒に対しても、その支援を拡大し、興味深い取り組みを繰り返している。その点については次の節で述べたい。

3. CEMLA - 2008年度の活動内容

前述のとおり、相模原市においてはこのような中、学校教育現場発の興味深い取り組みが見られる。渡戸・関班の2007年度調査やプレフォーラムなどでも、「小中学校までの学齢であれば支援はそれなりに受けられるが、それ以上の年齢に達するとなかなか支援が受けられない」という現状が報告されていたが、県立新磯高校を中心とした「CEMLA (Center for Multicultural Learning and Activities: 多文化学習・活動センター)」は、高校レベルでの支援を具現化する取り組みとして非常に興味深い。CEMLAは新磯高校から神奈川県教育委員会への学校提案事業として始まり、近隣の県立高校や私立高校、大学を巻き込みながらその活動のあり方を模索している³。なお、CEMLAと渡戸・関班との2007年度までの協働については塩原氏の論稿にその詳細が記されている。

CEMLAの2008年度の活動として、「日本語と文化の扉A・B」がある。それぞれについて、以下に概説したい。

「日本語と文化の扉A（以下「扉A」と呼ぶ）」は新磯高と相武台高に在籍する、外国につながる生徒を対象とした通年の科目である。また、その修得単位は卒業単位に算入される。日本語教育を主眼としているため、「扉A」には桜美林大学の日本語教育学の助教が特任教諭を務め、授業は新磯高校内で行われた。後にわかったことだが、この講座を受講した生徒六人は、何らかの形で淵野辺の「さがみはら国際交流ラウンジ」での指導を受けたことのある生徒で、プレフォーラムや、それまでの渡戸・関班の調査で指摘され明らかになってきた「小中だけで終わらない支援の必要性」が再び証明されたことになった。また、このような継続的な取り組みについて、各支援団体側からは肯定的な意見が寄せられている。

一方の「日本語と文化の扉B（以下「扉B」と呼ぶ）」は夏休み中の3日間にわたる集中講座で、東京外国語大学の多言語・多文化教育研究センター、多文化コミュニティ教育支援室のバックアップで行われ、相模女子大学高等部を会場に、同校と県立新磯高、県立相武台高、県立横浜悠悠館高の生徒を対象に行われた。こちらは、特に外国につながる生徒のみを対象としたものではなく、いわゆる「多文化共生教育」に当たるプログラムと言える。初日にはアイスブレイキングなどやグループディスカッション、ベトナム難民の方から、ボートピープルとしての経験を直接伺う機会などを設け、多文化共生や文化の垣根を越えるということがどのようなことなのかに皮膚感覚で迫り、二日目には横浜モスクを訪問し、お祈りの様子の見学やイマーム（イスラム教の僧侶）からの説法、日本国内でイスラム教徒としてあるということについての話をパキスタンの方、日本の方から伺うなどの機会を得た。昼食に本格カレーもご馳走になった。その様な体験を通し、最終日の振り返りは刺激に満ちた、「多文化共生」をめぐる知的冒険を興奮気味に語り、まるで昔からの知り合いであったように語り合う高校生の生き生きとした姿が見られた。

このように「扉A・B」は「多文化共生」社会の実現に向けた努力を相互に補完する役割を果たしており、その意味で非常に分厚く、かつ贅沢なプログラムであると言える。またここでも大学のリソースが教育実践の場に生かされていることを指摘することができる。

多文化共生・国際理解教育に当たる「扉B」については、松本が企画段階からスタッフとして参加していたこともあり、ここでは当事者としての視点でその設定について述べる。

「扉B」の実施に当たっては東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、多文化コミュニティ教育支援室の専門員である木下氏の監修の下、フィールド

ワークを中心としたプログラムを作成するところから始まった。3日間で行う案と4日間での案を軸に調整を行い、スタッフの予定なども勘案しながら、最終的には中日にフィールドワークを挟む3日間のプログラムという線で調整された。日程は夏季休業中の2008年8月6日(水)～8日(金)となった。また訪問地については、新宿区大久保地区や横浜中華街、横浜モスク、川崎市鶴見区などが候補として挙げられ、それぞれが非常に魅力的な可能性を秘めていた。例えば横浜中華街は、大陸系と台湾系の華僑の生活圏などについて、観光地としてではない中華街を実際に華僑の方にご案内いただくプログラムであった。

そのような中から、アクセスや活動時間の問題、また訪問先との調整の問題などをクリアし、最終的に横浜モスクがフィールドワークの目的地に選定された。横浜モスクは第三京浜の都筑インターのすぐ近くにあり、横浜市営地下鉄仲町台駅から歩いて20分程度のところに位置している。神奈川県内の高校生とはいえ居住地区は広範に及んでおり、また未成年であるため、限られてくる活動時間を確保することを考えると、必然的に選択肢は絞られてくることになった。

実際に活動が行われる前に、東京外国語大学の木下氏と新磯高校の担当者など数名が横浜モスクを訪れ、挨拶を兼ねて活動のイメージを膨らませた。その中で、昼食には先方でカレーを出してくださることが決まり、また予算立てしてあった講師料についても、「異教徒からの施しを受けてはならない」というイスラムの戒律により、受け取ってもらえないことなどが確認された。このような金銭授受については、受講生に対して直接アナウンスされることはなかったが、多文化共生・異文化理解教育という観点から、非常に興味深い題材であったと感じた。

この「扉B」は、2009年度には「多文化フィールドワーク」という名称に変更され、横浜中華街を目的地に開催されることになっている。本稿脱稿直前の2009年6月29日(月)には、会場となる相模女子大学高等部で2009年度実施に向けた第一回目の会議が行われ、前年度と同じく、4校の担当者と木下氏が前年度の反省を生かして運営の具体的な点を詰めた。次節では、CEMLAの2009年度以降の展望について述べたい。

4. CEMLAをめぐる最近の動きと今後の展望—越境するネットワーキング

CEMLAは小田急相模大野駅北口の再開発に伴ってオープンする大規模複合施設の1フロアを、文字通り「多文化学習・活動センター」として利用することを目指している。しかし2010年度に予定されている県立新磯高と県立相武台高の統合と、それに伴う国際理解教育に重点化した単位制高校の誕生が、神奈川県教

育委員会の予算の終了年度や再開発の進捗状況とうまくかみ合わないことから、2009年度から、暫定的に相模大野駅から程近い相模女子大学の構内に「CEMLA ルーム」⁴を設置し、その活動の広がりを見せ、2009年6月からは、CEMLA ルームを拠点に実際に日本語学習支援活動を開始している。前年度の「扉A」の拡大発展版とも言えるだろう。

この活動は毎週月曜日と土曜日にCEMLA ルームを開放し、そこに常駐する新磯高CEMLA 担当教師などが、外国につながる生徒の日本語・学習支援に当たるといものである。運営はCEMLA の母体である県立新磯高校を中心に、ME ネット（多文化共生ネットワークかながわ）や、かながわ国際交流財団などが参加するCEMLA 運営委員会が行っているが、例えばCEMLA ルームのパンフレット作成や案内そのものについて、その表記や連絡方法の確立など、神奈川県教育委員会・県立高校のリソースだけでは十分ではない。運営についての会議を重ねる中で、そのような際には、淵野辺のさがみはら国際交流ラウンジが間に入り、翻訳・通訳業務を可能な範囲で行い、CEMLA に紹介できるケースについては適宜取り計らうというスタイルが試行されている。

このことは、新たな協働という観点で非常に興味深い取り組みである。前述したように、2008年度に「扉A」を受講した生徒が何らかの形でそれまでにラウンジでの支援を受けたことがあるため、この協働はある意味では非常に自然なことではある。しかしそれでもなお、市民レベルの活動と学校発の、いわば公の取り組みが手を取り合って支援に当たるといこと自体が、非常に意味のあることであろう。

また、会場となっている相模女子大学には2007年度より日本語教育コースが設置されており、日本語学習支援という観点から見ても、地域のリソースとしての大学⁵の役割がここでも新たな展開を見せようとしていると言える。このことは、当研究班の武田氏が2007年度全国フォーラムで提唱した内容とも見事に符合する。現在相模女子大学では、桜美林大学での実践をモデルに、学生ボランティアの組織と教育に向けた条件の整備が進められている。すでに日本語教育コースの学生に対してボランティアの募集がかけられ、40人程度がそれに反応を示し、日本語学習支援ボランティアの研修を経て、10数名が日本語学習支援ボランティアの登録を行っている。

一方の「扉B」改め「多文化フィールドワーク」にも、活動の補助を行うため、東京外国語大学の学生とともに相模女子大学の学生もボランティアとして参加す

ることが企画されており、今後は東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターの「多文化コミュニティ教育支援室」や、桜美林大学の「草の根国際理解教育支援プロジェクト」のような、組織立った取り組みの形成や、学生に対する多文化学習支援などの充実が求められるだろう。その意味で、単なる「場」の提供者ではなく、相模原市南部の「多文化共生センター」としての相模女子大学の取り組みに期待がかかる。また振り返って、多文化共生という視点が大学のあり方そのものの変革を求めようとしているという点でも、CEMLAの取り組みは注目に値すると言えるだろう。

その様な文脈から、今後も相模女子大学ではCEMLAとの連携についての模索が続けられていくことになるだろう。非公式かつ個別のレベルでは、桜美林大学「草の根国際理解教育支援プロジェクト」の高橋教授に、愛川町などで行っている日本語学習支援活動の様子を見学させていただくための打診が行われており、主に日本語教育コースの学生にフィールドワークの場を与えるという視点での模索が行われているし、「さがみはら国際交流ラウンジ」の活動に参画する可能性についても興味を示している。また日本語教育コース以外の学生に対しても、全学的なボランティア活動を支援する組織の必要性についても議論が行われるなど、前述したように、CEMLAの構想が大学のあり方そのものを揺らし始めているとも言える。

その様な視座から考えると、CEMLAと相模女子大学、CEMLAと桜美林大学、あるいはCEMLAと東京外国語大学という、1対1の関係だけではなく、CEMLAを介し、それらのアクターが相互にネットワークし始めていることは間違いない。そのことはとりもなおさず、町田市に本拠を置く桜美林大学が、相模原市や近隣他市町で日本語学習支援活動を行っているのと同様、相模女子大学の行う支援が市域を越境し、町田市に働きかける可能性をも示していることになる。

5. おわりに

以上述べてきたように、町田・相模原地域においては行政の垣根を越え、様々な形で支援のネットワークが広がりを見せ始めている。特に大学を中心とした動きは今後の方向性と支援の可能性を広げる意味で、非常に重要になってくると考えられる。相模原市は政令指定都市移行を控え、日本語学習支援ネットワークの再編の青写真を描いているが、その際「さがみはら国際交流ラウンジ」を中心とした学習支援のネットワークと、学校という場から発したCEMLAのような取り組みがどのように繋がりがあい、協働を深めていくのかは非常に興味深いところで

あるし、同時にそれぞれの領域を尊重しあい、有機的な協働が展開されることが求められている。特に CEMLA については、その発端が神奈川県立高校であり神奈川県教育委員会であるため、渡戸・関班が当初から想定してきた、「行政区を越えた行政・市民連携の一形態」⁶として昇華するためには、「神奈川県の」という枕詞とどのように向き合っていくのかが、やがて突きつけられることになる課題であろう。事実、2009 年度に本格始動した CEMLA 事業においては、かながわ国際交流財団や ME ネット(多文化共生ネットワークかながわ)などのアクターが総出で参画し、さながら「神奈川挙国一致体制」とも言うべき体制になってきている。そのような体制においてなお、町田の外国に繋がる子どもの支援に対し、CEMLA が将来的にどのように門戸を開き、その本質を全うすることができるのかは大いに期待したいところである。もちろん CEMLA に期待されるのは世界を村として捉える、広い視野に基づいた活動であることは誰もが願うところである。今後の展開に期待すると共に、当事者としても碎身したい。

調査研究を進める中で、渡戸・関班の公開研究会やプレフォーラムなどの場が、現場で実践活動を行っている方々の協働を刺激し、その方向づけに一定程度以上寄与できたと考えることは、あながち過度な自己陶醉には当たらないのではないかと考える。私自身、実践者として、研究者として多くの刺激を受け、また当事者の一人として、その様なネットワーキングを目の当たりにし、様々なアクターが次々につながりを見せていくダイナミズムを肌で感じ続けた1年間であった。相模原・町田地域の連携協働はまだまだ続いていく。そのことがさらに次のつながりを生み、かかわりあうそれぞれの人々に、更なる出会いと有機的な協働が訪れることを強く願う。

[注]

¹ 東京都の基準では、「日本語学習支援を必要としている児童生徒 10 人以上が継続して 3 年以上在籍」することで加配教員をつけることになっているため、外国人が集住する傾向にはない町田市の場合、国際学級が設置されていない。

² 神奈川県の基準では「日本語学習指導を必要としている児童生徒が 5 人以上で 1 人の加配が、20 人以上で 2 人の加配がつく」ため、このような違いを生んでいる。

³ 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、2008、『越境する市民活動～外国人相談の現場から～』、pp.71 ■ CEMLA 「世・村」の協働イメージ。

⁴ この「CEMLA ルーム」は、旧陸軍通信学校の将校詰め所として使われていた建物にあり、2007 年度までは相模女子大学の理事長室であった。部屋の近くには市民活動に開放されたスペースもあり、

大変古い建物ではあるが、建物自体が相模原市指定文化財でもあり、CEMLA の活動には非常に良い環境が整っている。

⁵ 東京外国語大学多言語・多文化教育センター、2008、『越境する市民活動 ～外国人相談の現場から～ 行政区を越えた連携——東京都町田市・神奈川県相模原市——』（シリーズ多言語・多文化協働実践研究 3 渡戸・関班 07 年度活動）、pp.94-95.

⁶ 同上 P.131.